



ocumentary

日米半導体協定の終結交渉 (最終回)

時計を止めよう

交渉の最終期限を2日後に控えた1996年7月29日、日米交渉団は最後の議論のテーブルに着いた。交渉は最終日の7月31日ようやく前進し始めるが、最終合意に達することなく夜は更けていった。日付が変わる前に結論を出せなければ、これまでの交渉はすべて水の泡となりかねない——。牧本ら日本側交渉団は、絶体絶命の危機に直面していた。



日米半導体協定の失効後の枠組みに関する合意を交わした、牧本氏(左)と米Texas Instruments (TI) 社 Vice Chairman (当時)のPat Weber氏(右)。

(写真：加藤 康(p.79、p.80))

7月29日の午前9時に始まった交渉の冒頭、日本側リーダーの牧本はこう口火を切った。

「前回の交渉では最終合意には至りませんでしたが、進展はあったと考えています。タイムリミットまではあと3日。丸1日を費やした前回の交渉の3倍の時間が残っているわけです。ここにいる全員が納得する結論を必ず導きましょう」

だが、いざ議論が始まってみると、日米交渉団は相変わらず双方の主張を譲ろうとしなかった。これといった進展がないまま、初日そして2日目と時間ばかりが過ぎていく。交渉は民間側と政府側で並行して進めていたが、牧本らは日本の政府高官に芳しい成果を伝えられずにいた。

2日目の交渉を切り上げようとする頃、米国側リーダーのPat Weber (パット・ウェーバ) が疲労の表情を浮かべて言った。

「良い表現ではないことを承知で言わせてもらうが、我々の交渉は完全に“impasse (インパース)”にはまり込んでいる。正直言って、私はいささか失望している」

牧本には耳慣れない“Impasse”とは、“袋小路、行き止まり”を意味するフランス語由来の英語だった。交渉はまさに袋小路という表現がふさわしい難局に陥っていた。

「昨日の朝、ネバー・ギブアップでいこうと誓ったばかりじゃないか」

心の中でパット・ウェーバにこう叫

んだ牧本も、交渉の行き詰まりを痛感せずにはいられなかった。

政府関与維持を示唆

突破口がようやく見つかったのは翌7月31日。交渉最終日の午前中だった。民間による交渉の進み具合を見かねた日本政府の代表団が、「主要国政府会合 (Global Government Forum : GGF)」の設立を提案したのである。

GGFは、半導体業界において今後、民間では解決できない問題が生じた場合を想定して、政府レベルの交渉の場を担保する、というアイデアだった。議題として想定したのは、半導体貿易に関わる各種の規制や税制、知的財産の保護など、政府が主導的な役割を果たし得る案件である。そして、日本側がGGFを提案した狙いは、外国製半導体のシェア・モニターをはじめとする「政府関与」の問題に関して、米国側の譲歩を引き出すことにあった。

日米半導体協定の失効後も、半導体に関する日米間の問題に何らかの形で両国政府を関与させ、日本の半導体産業に対する“抑止力”にしたい。このことは、米国の交渉団が当初から強くこだわっていた点だった。

こうしたこだわりを見てとった日本側は、「民間交渉にGGFという政府



間交渉の“傘”をかぶせ、政府関与が維持されることを米国側にアピールした」(牧本)のである。GGFの名称に“Global”を冠したのは、日本と米国という2極間の関係を脱したいという強い思いからだ。

政府が関与する項目のうち、シェア・モニターに対しては、前回の交渉で、半導体ユーザ協議会 (UCOM) の活動期間を延長するという妥協案を日本側が提示していた。GGFの設立という新たな懐柔策は、UCOM延長の提案とあいまって、米国側の態度を少しずつ軟化させていった。

行き詰まりを打開した妙案

「前回も言ったように、“World”は不要だ。『半導体会議 (Semiconductor Council)』という名称だけは、絶対に譲れない」

他の項目では妥協する姿勢を見せ始めていた米国側が最後までこだわったのは、ポスト日米半導体協定の

枠組みとして日本側が提案した「世界半導体会議 (World Semiconductor Council : WSC)」の呼称だった。多極間の議論の場とすることを担保するために“World”にこだわった日本と、当面は日米2極間の議論の場となる見通しであるとして“World”を外そうと主張する米国。昼食の時間を過ぎて、依然として互いの原則論をぶつけ合うばかりだった。

コーヒー・ブレイクを挟んで再び議論の席に着いたとき、日本側メンバーの一人がこんな提案をした。

「我々は、日米半導体協定に代わる新たな議論の場を設けるという点ではおおむね合意できた。先ほどから議論しているのは、その呼称の問題にすぎない。これ以上時間を浪費しないために、こう決めてはどうだろう。

日本側は新しい議論の場に『世界半導体会議』という名を付け、米国側は『Semiconductor Council』という名を与える。つまり、日本語では世界半導体会議と呼び、英語ではSemiconductor Councilと呼ぶ。これで何も不都合は生じない」

双方のメンツを立てる妙案だと、全員が納得した。

間近に迫るタイムリミット

大まかな方向では合意が見えてきたものの、議論はその後もなかなか収束に向かわない。牧本がふと腕時計に目をやると、時刻は既に7月31日の午後9時を回っていた。窓の外はすっかり闇に包まれている。

「今日中の決着はもう無理だ。これですべてが御破算になるのか…」

無念さが胸にこみ上げてくる。

交渉団全員に諦めムードが漂い始めた午後10時過ぎ、米国側交渉団の一人がこんなことを言った。

「ひとまず、我々の時計を止めることにしよう」

もはや今日中の決着は不可能。ならば開き直って、タイムリミットに固執することなく双方が納得ゆくまで交渉を続けよう、という提案である。“時計を止める”というのは言葉の遊びではあるが、疲労し切っていた交渉団の面々は救われた思いがした。議論を続ける気力を取り戻せた。

時刻はほどなく深夜0時を回り、日付は8月1日が変わった。午前3時を過ぎたころ、牧本はパット・ウェーバと二人で話す時間を作った。

「民間側で議論すべきことは、もう話し尽くしたと思う。後は、政府を交えた交渉にすべてを委ねよう」

決着は“7月33日”

8月1日午前5時、朝日が薄く差し始めた部屋で、牧本とパット・ウェーバに、日米の政府高官を交えた大詰め交渉が始まった。日本政府からは通商産業大臣(当時)の塚原俊平と同省審議官(同)の坂本吉弘、米国政府からは米通商代表部(USTR)副代表(当時)のCharlene Barshefsky(シャーリーン・バーシェフスキー)とUSTR大使(同)のIra S. Shapiro(アイラ・シャピロ)が交渉に加わった。

世界半導体会議(Semiconductor



日米交渉の決着を第1面のトップ・ニュースとして報じた1996年8月3日付の日本経済新聞

Council)と主要国政府会合(GGF)の設立、UCOMの延長という枠組みについては、民間側で議論を尽くしていたこともあり、比較的短い時間で合意に達することができた。これらの枠組みが固まったことで、日本側交渉団にとって大きな懸案事項だった外国製半導体のシェア・モニターについても、廃止が決まった。

午前9時から塚原とパーシェフスキーによるトップ会談が始まり、午後には合意文書の文言を詰める作業へ移った。この作業が完了し、正式に最終合意に至ったのは、翌8月2日の午前5時ごろだった。

「我々の間では“7月33日”の決着ということにしよう。本来の交渉期限が切れた8月2日の決着では、格好がつかないからね」。

日米交渉団の誰からともなく、そんな冗談が聞こえてきた。

8月2日の昼、牧本とパット・ウェーバは、ダルマに目を入れるという日本風の儀式で最終合意を祝った。

「君たちも僕たちも、本当に粘り強く頑張ったね。本当に…」

笑顔で固い握手を交わす二人の目には、うっすらと涙がにじんでいた。

翌8月3日、日本の新聞は一面で「半導体シェア調査全廃」の大見出しを打った。日米交渉の行方は、産業界にとって極めて大きな関心事だったのだ。

それから半年余りを経た1997年4月、日米交渉の最初の舞台だったハ



1997年4月にハワイ・オアフ島で開催された第1回世界半導体会議に集った、日米交渉団メンバー。左から順に、NEC(当時)の小野敏夫氏、TI社(同)のPat Weber氏、牧本氏、LSI Logic社(同)のWilfred Corrigan氏、三菱電機(同)の新村拓司氏。左上の写真は、同会議の参加者に配られたTシャツに記された、日米交渉の歩み。バンクーバーで行われた最終交渉の日程は「7月28～33日」と記されている。

ワイ・オアフ島で第1回世界半導体会議が催された。この時点では欧州と韓国が会議に加わり、「World Semiconductor Council (WSC)」という呼称に米国も同意していた。WSCはその後、世界の半導体企業の経営者が集う場として定着し、現在に至るまで、世界規模の市場調査や標準化活動で重要な役割を果たしている。

心の記念碑

牧本は、自らの半生を振り返るとき、「わが半導体人生」という言葉を使う。牧本が日立製作所に入社して社会人生活を始めた時期は半導体産業の黎明期と重なり、まさに半導体とともに歩んだ半生だった。

そんな牧本にとって、日本の産業

界に大きな傷跡を残した日米半導体協定を終結に導いた1996年の交渉は、「心の記念碑」(牧本)といえる特別な思い出だ。

社会が東日本大震災後の混乱のさなかにあった2011年4月23日、1996年交渉の日本側リーダーを務め、その後全権を牧本に委ねた元ソニー会長の大賀典雄が他界した。訃報に接した牧本の脳裏に浮かんだのは、2000年に意を決してソニーへ移籍した際、挨拶に出向いた牧本に大賀が掛けた言葉だ。

「我が戦友よ、ようこそソニーへ！」

これ以上に温かい歓迎の言葉はないと、牧本は思った。 =敬称略

——終わり——

(大下 淳一)■